

## 「県内企業経営者の景気見通し調査」

静岡経済研究所が昨年11月に実施した2022年上期(1月～6月)の景気見通し調査の結果は次の通りです。これによると、年末年始の消費の隆盛により景気は改善に向かい回復基調は継続するとの判断である。ただし、製造業・非製造業とも売上高は増加を見込むが、原材料や仕入れ価格の上昇・調達難により調達コストが上昇し利益面の改善は僅かなものとなるとの見通しもある。また、新たなコロナ変異株の蔓延により消費回復の動きは一気にしぼみ、景気は再び後退局面へ向かうとの懸念もある。収益環境が厳しさを増す中では、IT化による生産性の向上や業務の効率化などに努め、経営基盤を強化していくことが必要であるとしている。

### 景気見通し (概況)

□ B.S.I. は高水準で推移、大企業で改善するとの見方が強い

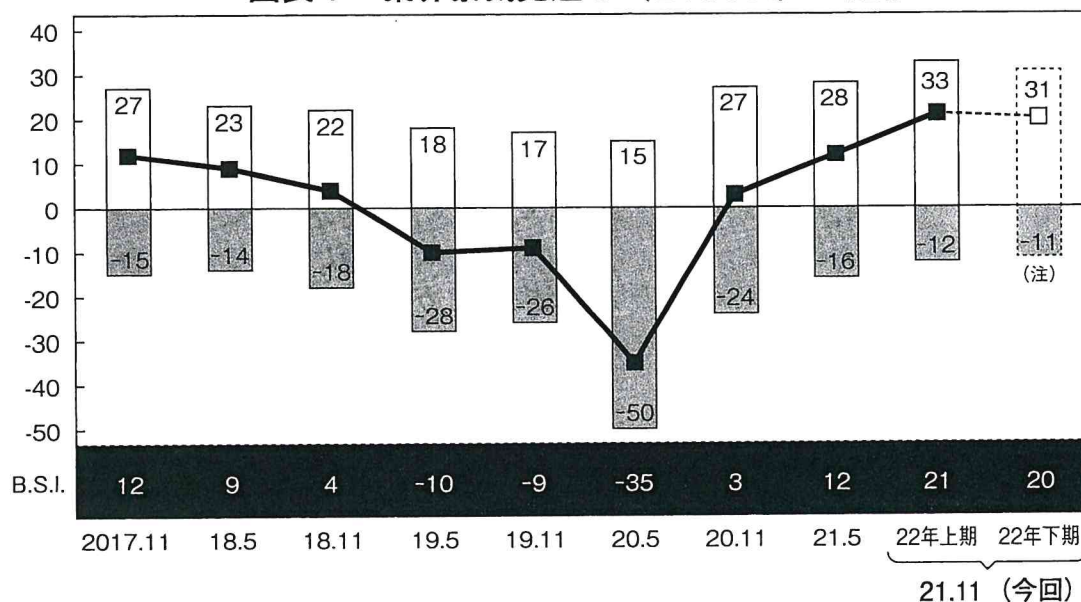
2022年上期(1～6月)のB.S.I.(※)による業界景気見通しは、「上昇」(33%)が「下降」(12%)を+21ポイント上回り、1996年5月調査以来の高水準となった(図表1)。生産量や販売数量の増加を見込み、企業経営者の景況感は大幅に改善した。一方で、原材料(仕入)価格や賃金が増加しており、利益確保の判断は分かれる結果となった。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」(45%)が「下降」(6%)を+39ポイントと大きく上回り、中小企業も「上昇」(31%)が「下降」(13%)を+18ポイント上回った。特に、大企業のうち製造業では、「上昇」が58%と半数を超える一方「下降」は0%で、B.S.I.は+58と突出して高い(図表2)。

2022年下期(7～12月)は、「上昇」(31%)が「下降」(11%)を+20ポイント上回る結果となった。企業規模別でみると、大企業では+33、中小企業でも+18と、特に大企業で景況感の改善は継続するとの見方が強い(図表2)。

(※) B.S.I. (Business Survey Index) とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。次頁の「調査の要領」を参照。

図表1 業界景気見通し (B.S.I.) の推移



□ 上昇 (%)、■ 下降 (%) —■ B.S.I. (「上昇」と「下降」の差を指数化したもの)

(注) 2022年下期は2022年上期と比べた業績見通し

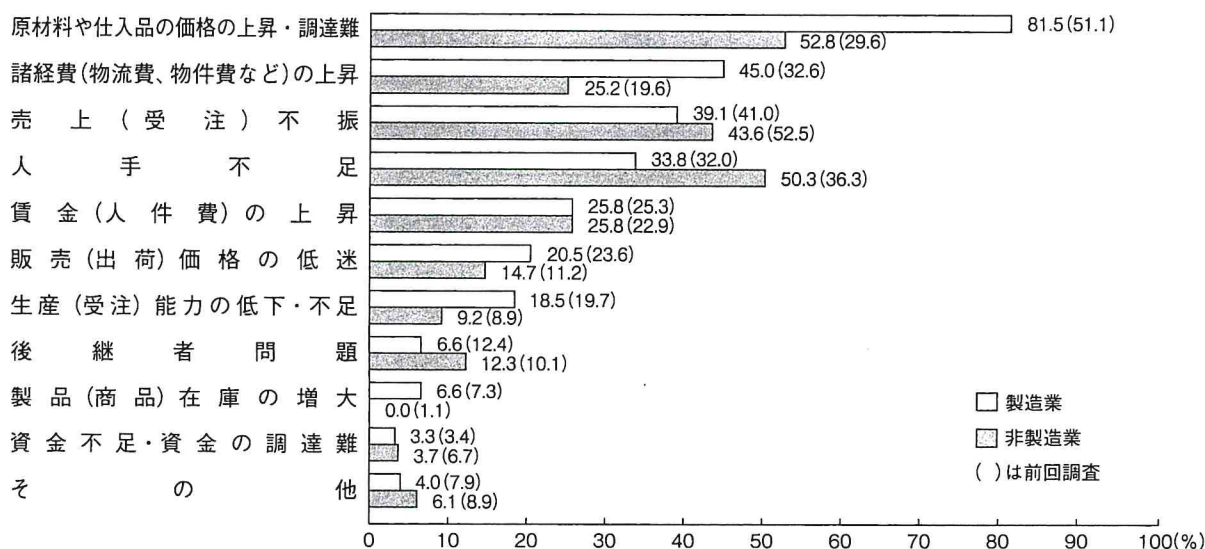
## 経営上の問題点

### □製造業、非製造業ともに「原材料や仕入品の価格の上昇・調達難」が急増

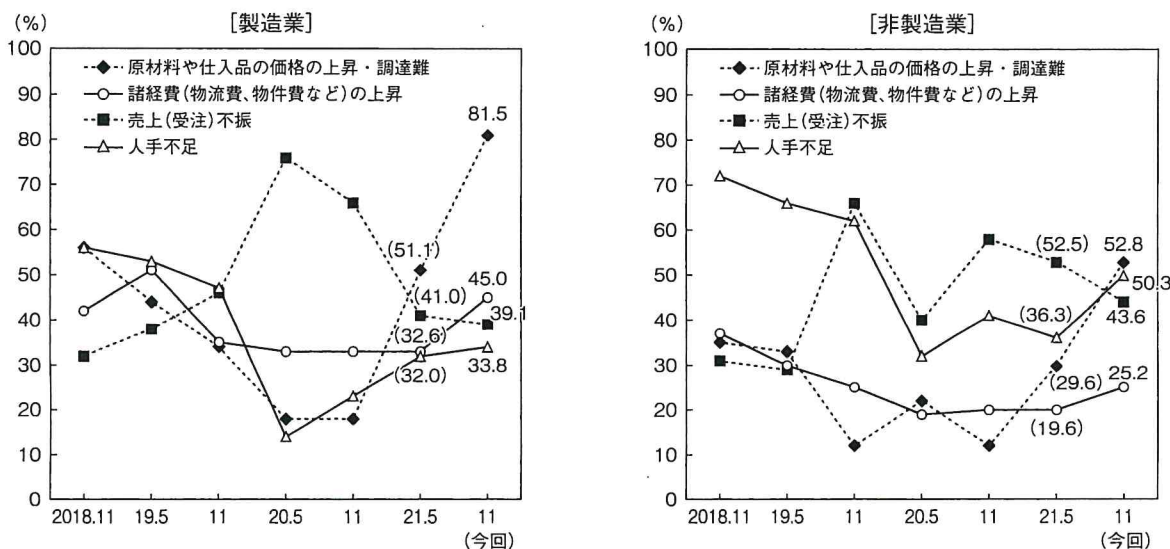
企業経営上の問題点としては、製造業・非製造業ともに「原材料や仕入品の価格の上昇・調達難」が最も多かった（図表6）。前回調査と比べると、製造業では+30.4ポイント、非製造業でも+23.2ポイントと大幅に増加した（図表7）。次いで、製造業では「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」が45.0%と多く指摘されており、原油や金属等の原材料、建築資材といった価格の高騰によって、幅広い業種で調達コストの上昇が深刻化した。一部で、海外からの部品調達が困難となるケースもあり、業績回復の足かせとなっている。

非製造業では「人手不足」の回答割合も50.3%と高かった。コロナで雇用を絞っていたことに加え、外国人の出入国を制限されたことで技能実習生の来日が遅れ、人手不足感が強まっている。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



図表7 主要な企業経営上の問題点の推移





## 今後重視する経営戦略

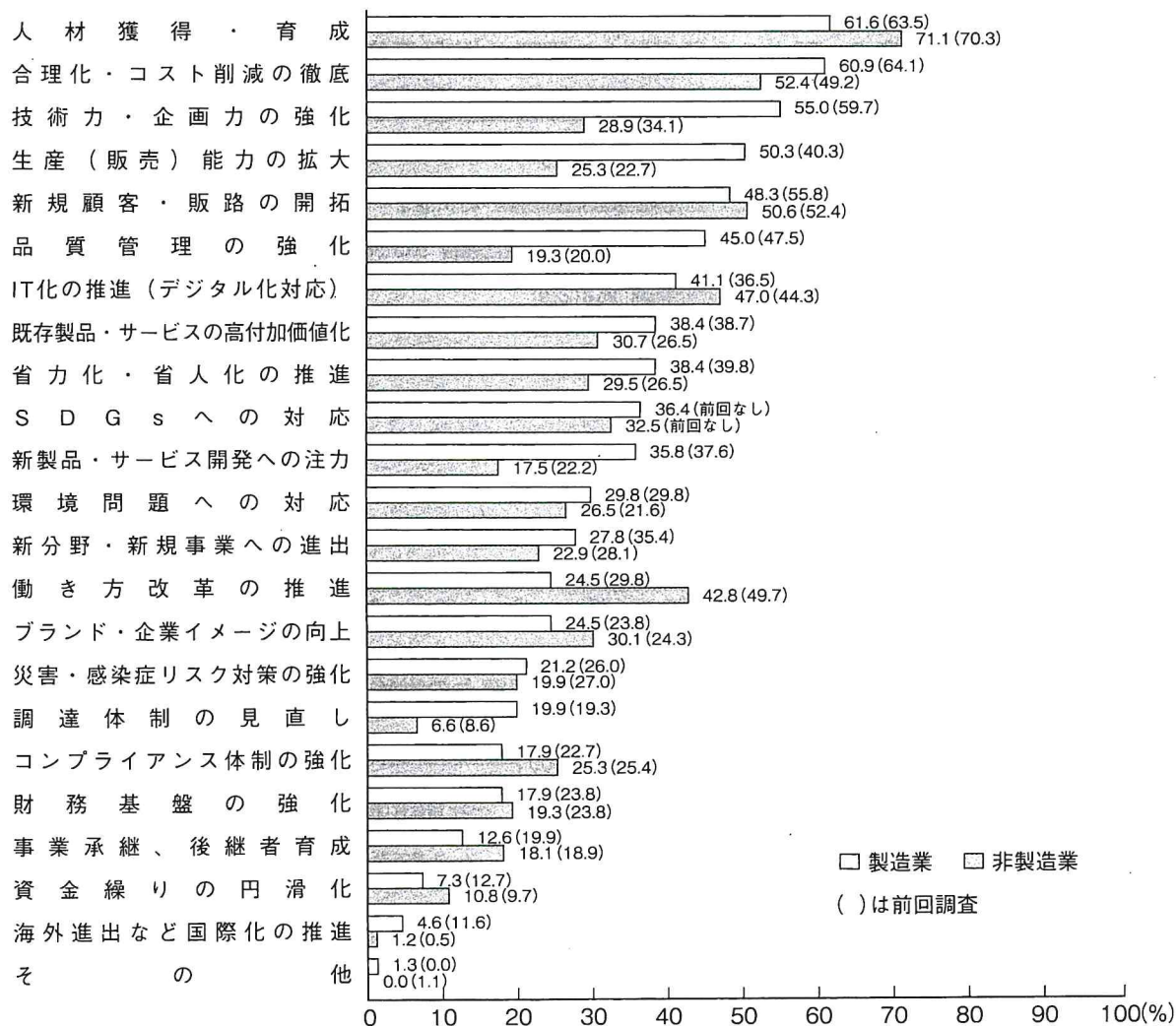
### □人材獲得・育成を引き続き重要視

今後重視する経営戦略としては、「人材獲得・育成」が製造業61.6%、非製造業71.1%と最多回答だった（図表8）。

前回調査との比較では、製造業で「生産（販売）能力の拡大」（40.3%→50.3%）や「IT化の推進（デジタル化対応）」（36.5%→41.1%）が、非製造業では、「ブランド・企業イメージの向上」（24.3%→30.1%）や「環境問題への対応」（21.6%→26.5%）の増加が目立つ。

また、最近時、注目度が高まっている「SDGsへの対応」（今回調査より追加）は、製造業で36.4%、非製造業で32.5%と、大企業を中心に3割以上の経営者が今後重視する経営戦略の1つに挙げた。

図表8 今後重視する経営戦略（複数回答）



以上のように、静岡県内企業経営者による2022年上期の景気見通しは、改善判断が続く結果となった。一方で、原材料高を中心としたコスト負担を課題視する経営者は急増しており、収益環境は厳しさを増している。県内経営者には、IT化による生産性向上や業務の効率化などに努め、経営基盤を強化していくことが期待される。